

2012年3月29日

—急がれる信頼回復—

「原子力発電に係る産業動向調査 2010」の概要

(社)日本原子力産業協会(会長:今井 敬)はこのたび、2010年度の原子力発電に係る産業動向調査の概要をとりまとめました。

本調査は、わが国における原子力産業の実態を把握し、その分析を通じて、産業としての健全な発展に資すると共に、各分野における関係者の参考となる基礎資料の提供を目的として、1959年より「原子力産業実態調査」を実施しています。2008年度調査から「原子力発電に係る産業動向調査」として大きく内容を改定し、今回が改定後3回目の調査となっています。

今回調査では、回答のあった全212社の2010年度の原子力関係の支出高や売上高、取扱高、従事者数を調査するとともに、各企業のご担当者様に対する定性アンケートも併せて実施しています。

(注)

調査対象:当協会会員企業および原子力発電産業に係る支出や売上、従事者を有する営利を目的とした企業で、対象企業数は547社。回答企業数212社(内訳:電気事業者11社、鈹工業他192社、商社9社)。

調査実施期間:2011年9月22日~2011年11月18日

* * *

【調査結果のポイント】

(1) 全般

2010年度の原子力発電産業の動向における大きな動きとしては、鈹工業他の原子力関係受注残高が大幅な増加となった点(2兆3,213億円、対前年度比18.2%増)、鈹工業他の原子力関係売上高の海外向け(輸出)が大きく伸長した点(1,314億円、同21.6%増)が挙げられる。電気事業者の支出高、鈹工業他の売上高は多少の増減はあるものの、対前年度比で概ね横ばいであり、従事者数も増加していることなどから、産業全体は堅調に推移していたことがうかがえる。

電気事業者の原子力関係支出高は対前年度比でわずかに増加(2兆1,420億円、同0.3%増)、鈹工業他の原子力関係売上高は対前年度比でやや減少となった(1兆8,043億円、同0.9%減)。従事者数については、電気事業者、鈹工業他ともに増加となった(電気事業者:1万2,147人、同4.1%増。鈹工業他:3万4,035人、同1.0%増)。

(2) アンケートによる定性動向

(注)アンケート結果は、東日本大震災以降の 2011 年度を対象時期としている。なお本アンケートは各社の公式的な見解を尋ねるものではなく、記入担当者の考えによるものである。

①景況感

2011 年度の原子力業界の景況感として、2010 年度と比べて「悪い」と回答した企業の割合 (72.3%) が大きく増加し、売上額の前年度比較についても「減少」 (57.5%) が大きな割合を占める結果となった。1 年後 (2012 年度) についても、景況感、売上額ともに「悪くなる」という回答が多い (景況感 74.6%、売上額 73.9%)。総じて、福島第一原子力発電所の事故の影響により、2011 年度になって景況感は悪いとの認識が大きく広がっており、国の原子力政策が定まらないなか、今後の業界環境についてもさらに悪化するとの見方が多い結果となっている。

②課題

各社にとっての課題としては、「政府の政策方針・法令等の把握」 (44.2%) や「業界動向の把握」 (28.4%) を挙げており、業界全体の課題としては、「日本政府の省庁間の連携、統一的な原子力政策」 (54.5%)、「福島第一原発災害の収束」 (51.5%)、「国民からの原子力に対する信頼の回復」 (46.0%) が多く指摘されている。

③今後の有望分野

今後の有望分野については、「デコミッションング事業に関するサービス分野」 (31.1%) や「海外 (輸出) 事業に関する設備・機器分野」 (29.1%)、「プラント事業に関するサービス分野」 (26.5%) が多く挙げられている。特に「デコミッションング事業に関するサービス分野」は前年度比で大きく伸長した。しかしながら、海外 (輸出) 事業やデコミッションング事業を有望視している企業は多いものの、実際に注力したいと考える割合は必ずしも高くない状況にある (海外 13.8%、デコミッションング 23.5%)。

本件お問い合わせ先

(社) 日本原子力産業協会 政策推進部 (大野、石井)

Tel : 03-6812-7149 Fax : 03-6812-7110

E-mail : jaifcho-sa@jaif.or.jp